

ある国際標準をめぐる

中島 一郎

武蔵野大学国際総合研究所
研究主幹

研究組織（複数組織による共同研究、研究組織ライフサイクル、技術ロードマッピング）、セキュリティ・マネジメント（事業継続と国際標準）、産業政策（新産業育成、研究開発政策）が主な関心分野。

東京大学工学部電子工学科卒業、通商産業省入省（1970年）。l'Ecole Nationale d'Administration (ENA、フランス) 留学。博士（工学、東北大学）。関東通商産業局長、環境立地局長を経て通商産業省退職（2000年）。

（独）産業技術総合研究所・理事・企画本部長（2001年）。東北大学大学院工学研究科教授（2003年）。未来科学技術共同研究センター長、産学官連携推進本部長を兼任。早稲田大学研究戦略センター教授（2009年）。研究推進部産学官連携担当部長兼任。2018年に早稲田大学定年退職。この間、内閣府、内閣官房、NEDO、JST、ISO等の委員を務め

（南米往還）

今年3月にペルーとチリに出かけた。ホテルは2泊のみ、全行程は6日というなかなかの強行スケジュールだった。おかげで帰国後に時差感が残ることはなかった。地球のほぼ裏側まで出かけたにもかかわらずだ。プログラムの内容は事業継続マネジメント（BCM）の普及と、関連する技術・機器・応用例の紹介で、自分の担当はセッションの導入部で国際標準化動向を概説することだった。

それ自体はいつもの内容なのでいいのだが、現地では日本語で講演し、スペイン語に同時通訳してくれるとのこと。スライドもスペイン語に翻訳したものを投影する。実際にやってみると、これがなかなかむずかしい。元のスライドは自分で作ったもののだが、知らない言語に翻訳されたものを見ながら説明すると、自分でもどこをしゃべっているのか見当を失ってしまう。持ち時間は厳しく限られているから、もたついているヒマはなく、聴衆のみなさんがついてきているかどうかを気にしつつも、ともかく時間通りの終了を目指して駆けていくしかない。

かつて、中国政府の若手幹部候補生たちの一行に大学で授業をしたことがあり、その際もスライドは中国語で、逐次通訳をしてもらった。簡体字とはいえ、表意文字の漢字は視認性が高く、それほど違和感はなかった。アルファベットだとそうはいかず、知らない言語のフレーズを追いながら講演するのはムリがある。語句をよくよく見つめればフランス語に共通する部分もあって、類推がきくところもあるものの、そんなクイズめいたことをしている時間的余裕はない。知らない言語のスライドで講演するのはたいへんつらい。

(BCM 国際標準の開発)

BCM の国際標準として ISO 22301 (事業継続マネジメントシステム、要求事項) と ISO 22313 (事業継続マネジメントシステム、ガイダンス) が 2012 年に成立した。ISO の表現では規格が「発行」されたという。規格は印刷物として発行され、ユーザーはこれを購入する。公式ウェブから有償ダウンロードすることもできる。22301 は認証の基準となる「要求事項」の規格であり、22313 はそのための参考である。これを基に日本語化した JIS Q 22313 は 2012 年に、同 22313 は 2014 年に発行されている。ちなみに JIS は無償でダウンロードできる。ISO 規格から JIS 規格まで 1-2 年かかっている。単純な翻訳作業では使える日本語規格にはならず、多数の関係専門家を動員した大がかりな作業が必要となるためである。

(発端)

事業継続マネジメントシステムを国際標準にしようという動きの契機は、2001 年 9 月 11 日の米国での同時多発テロ事件だった。このあと、米国では 2003 年 1 月に国内セキュリティの担当省庁として DHS (Department of Homeland Security) が設置され、さまざまな関連活動の取り組みが進められた。標準化活動もその一環として取り上げられ、米国標準化機関の ANSI (American National Standards Institute) は、この分野の国際標準化を ISO に提案、理事会で承認を得た。

ISO では多種多様な国際標準が開発・発行されていて、そのプロセスも確立している。通常の標準の開発期間は 36 か月とされているが、米国提案で始まったこの分野の標準化は難航を極め、ISO22301 が発行されたのは前述のように 2012 年。米国提案から実に 9 年が過ぎていた。

(集まってみた)

テロや自然災害など、事業継続に脅威となる事象への対応策は、程度の差はあれ、いずこにもある。米国では消防分野に端緒を持つ NFPA1600 が知られており、それをベースにできる限り早期に国際標準を策定しようというのが米国の考えだった。ISO では標準開発は承認されたものの、まずは分野横断的な暫定組織で進め方についての審議をすることとなった。工学などの専門技術分野で、標準化対象が明確で、専門知識が確立し、専門家もそろっているそれまでの標準であれば、さっさと集まって議論できるのではないかと考えられるが、社会的なセキュリティという新領域についてはそのような共通理解や体系化された知識、専門家群が存在するわけでもなく、まずは関心を持つ各国が集まり、手探りで作業をしてみようということだったのではないかと。

ISO の他に、IEC (主に電気分野を担当。最近では IoT 標準化も担当)、ITU (主に通信分野を担当。国連機関) との連携、共同の調査・審議の場として 2004 年に AGS (Advisory Group on Security) が設置され、ANSI が事務局を担当した。社会のセキュリティとは何かについて、脅威、守るべきアセット、対応策の 3 つの次元を組み合わせた基本モデルを提案し、半年で活動を終了、後継組織の SAG-S (Strategic Advisory Group on Security) に引き継がれた。

(ムリな一発勝負)

AGS も SAG も標準策定のための組織ではない。ISO を含む標準化機関にはそれぞれの担当分

野を持つ TC (Technical Committee) があり、標準はそこで開発される。ISO には約 300 の TC があり、その最初である TC1 はネジを担当しているし、最もよく知られる品質管理の ISO9000 を担当するのは TC176 である。AGS などの暫定組織での調査・審議が一段落すれば具体的な標準開発を目指す TC が設定される段取りだが、実際に TC がスタートしたのは 2006 年 5 月。米国が国際標準開発の提案をしてこの時点ですでに 3 年である。

この状況に焦れたのかどうか、TC 発足の前月に IWA (International Workshop Agreement) のための会合が提案、開催された。IWA では関心を持つ国々が集まり、そこで合意されれば参加国に限って有効な国際標準を一気に作り上げることができる。緊急性の高いものに認められた即席で例外的なプロセスである。ただ、そう簡単に関係国の調整ができるものではなく、実効性のある標準がしっかりできあがった例はほとんどない。この会合でも具体的な標準ができあがることはなかった。

(地道にやるしかなかった)

AGS などの暫定組織で長くかかった事前準備作業、一気に完成に仕上げようとしてやはりうまくいかなかった IWA。それらの段階を経て、結局、国際標準の基本プロセスである TC が始まる。標準化の王道に戻ったことになる。ところがこの TC が何と再生品だった。かつて、Civil Defence 担当として設置されたものの休眠状態にあった TC223 を再活用し、看板を Societal Security とし、議長と事務局もロシアからスウェーデンに変更となった。議長は駐日大使もされた外交官で、たぐみな会議運営でめんどろな議論をまとめ、ISO22301 が発行されたのを見届けて退任された。

9 年がかりでできた ISO22301 は先進国ではそれほど普及していない。日本でも採用数は 100 件程度にとどまっている。他方、新興工業国では活用の動きが活発で、中でも、中国、タイ、インドネシア、コロンビア、南アフリカなどではよく知られているらしい。これらの国々は TC223 総会の招致にも積極的だ。制度整備が進行する国々では国際標準は便利なものということなのだろう。先進国がしのぎを削って開発し、新興工業国が活用するというのは、こうしたマネジメントシステム標準 (MSS: Management System Standards) の特徴なのかもしれない。

その後の TC223 にはいくつかの TC が合流し、TC292 (Security and resilience) に再編された。第 1 回総会は 2015 年に盛岡で開催された。2012 年に成立した ISO22301 も定期改訂のタイミングとなり、今度はそれほど大きな波乱はなく 2020 年初頭には発行見込みとなっている。TC292 の加盟国数は増加の一途で、活動はますます盛んになりそうである。

(参考)

ISO, “ISO/TC292 online”, <http://www.isotc292online.org/>

ISO, ISO 22301 “Societal security - Business continuity management systems - Requirements”, 2012

ISO, ISO 22313 “Societal security - Business continuity management systems - Guidance”, 2012

中島一郎, 「レジリエンシー分野に見る国際標準形成プロセス」, 研究・技術計画学会年次大会, 2016

中島一郎ほか, 「ISO 22301 事業継続マネジメントシステム要求事項の解説」, 日本規格協会, 2012